

# センターだより

## 店舗統廃合の先をどう見通すか ―「抛り所」としての機能再構築を

増田佳昭

金融機関の店舗減少に歯止めがかからない。メガバンクとされる三井住友銀行、三菱UFJ銀行は90年代のピーク時にはともに1000店舗を数えたが、2022年にはいずれも400店舗前後になった。減少率をおおむね6割である。過半の店舗が店を閉じたことにな

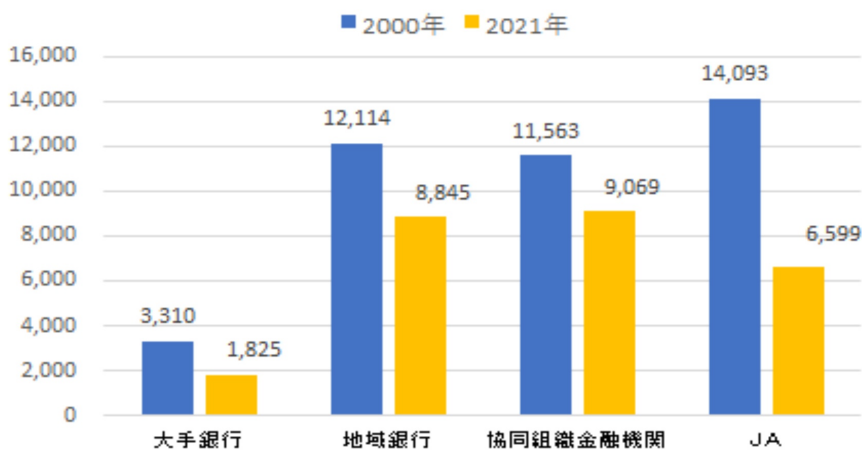
る。統計数値をみると、2000年から2021年の間に預金取扱金融機関の店舗数は拠点数ベースで26987から19739店舗に減少、減少率は72.4%で、減少率は27%である。内訳を見ると、都銀等の大手銀行が3310店舗から1825店舗へ45%の減少、地銀、第二地銀の「地域銀行」が12114店舗から8845店舗へと27%の減少、そして、信金・信組・労金の協同組織金融機関が11563店舗から9069店舗へと22%の減少である。

金融機関の店舗数増減は、廃店数と出店数を差し引いた結果だから、店を閉めた金融店舗数はもっと多い。この期間の廃店数合計は8949、2000年に存在した店舗の33%が消滅したことになる。ちなみにJAはどうか。総合農協統計表によれば、2021年度末のJAの信用事業を

取り扱う店舗数は6599カ所である。2019年の2000年には14093であったから、減少率は74.94%となる。預金取扱金融機関全体の減少率を大幅に上回る急激な減少である。その意味することは

（一社）農業開発研修センター発行  
〒601-8585  
京都市南区東九条西山王町1  
（京都JAビル）  
Tel. 075-748-0703  
<https://agridtc.or.jp>

### 金融機関の拠点数の推移



資料) JA以外は、杉山敏啓「銀行業の国内有人店舗数の長期推移にみる店舗行政と金融再編の影響」より作図、原資料は『日本金融名鑑』。JAは総合農協統計表より作成。

## 近畿農協研究会の概況

辻村英之

1959年に設立され、65年目を迎える由緒ある近畿農協研究会の事務局長を、現会長

の北川太一先生の後を継いで2022年度から務めさせていただきます。大学院生

何か。一つは、対面接点としての金融店舗の必要度が急激に減退していることである。すでに団塊の世代まではスマホを使いこなす世代とみてよい。デジタル弱者問題は残るが、10年後にどの程度の人が金融機関の対面チャネルを必要とするだろうか。JAの支店統廃合で新たな金融店舗を作っても、10年後に再統合の憂き目に遭うかもしれない。

ある。他の金融機関と違って、JA支店は事業拠点であるとともに組合員と地域の人たちの組織拠点でもある。金融拠点機能を失ったから組織拠点機能も必要なくなるわけではない。組合員と地域にとつて必要な拠点性とは何か、支店が具備すべき地域の「抛り所」としての機能とは何か、組合員の人々とともにじっくりと考えてみてはどうか。JAの頑張りどころ、知恵の出どころである。（当センター会長理事）

から離れておりましたが、生協と農協の産直・産消提携について研究をはじめた20年前くらいからずっと、運営委員を仰せつかっております。また7年ほど前に2年間、事務局補佐を拝命し、事務局長の見習いをする機会をいただきました。

マは、前事務局長（北川先生）から引き継いだものですが、そこで「地域に根ざした事業の存在意義」（22年度）と「自助・連帯のアイデンティティ」（23年度）に焦点を当てたのは、上記のように私が強い興味を抱いているからです。

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

事務局長の負担をかんがみ、本年度から対面中心の研究会開催に戻ります。オンライン開催では活発な討議が生じにくいという理由もありません。しかし1人でも多くの皆さんにご参加いただきたく、十分なケアはできませんが

それゆえ安価にして、可能な範囲でオンライン参加の可能性を残したいと個人的には考えております。多くの皆さまのご参加をよろしくお願い申し上げます。（事務局長・京都大学農学研究科教授）

と価格、そしてJAいわて中央管内の地域経済の動向のそれぞれの見通しを、既存の資料・データを元に分析した。さらに、昨年度、JAいわて中央が実施した正組合員アンケート結果を再集計・分析することにより、経営状況や、地域別の品目展開、今後の意向などから課題を確認した。

現在は、その産直・産消提携など「協同組合間協同」「コミュニティへの関与」を、社会的連帯経済研究の一端として、フェアトレード、企業の社会的責任（CSR・CSV）事業、有機農産物のCSA（コミュニティ・サポートチャーター）、SDGs、家族農業経営などと

しかしながら近年の研究会は、JA全国大会で提示される3年間のJAグループの運動方針をめぐり、JAの役員を中心とした実践家とJAの研究者の「協働」として報告・討議を行うものであると理解しております。

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

今回紹介する調査研究は、令和5年度に岩手中央農業協同組合（以下、JAいわて中央）から委託された「JAいわて中央『10年後農業ビジョン』策定支援に関する相談受託」で、当センターの増田会長（滋賀県立大学名誉教授）を主査とし、滋賀県立大学名誉教授で当センター顧問の小池恒男氏、新潟大学名誉教授の青柳斉氏

に協力を仰ぎ、センター職員で取り組んだ。本事業の課題は、テーマより①管内農業を取り巻く現状分析と課題の助言・支援、②管内農業をめぐる今後10年の情勢変化の基調分析と課題の助言・支援、③の2つを設定した。今後10年間の環境変化の見通しについては、日本経済をはじめ、世界的な食料・農業、日本農業から、品目別需給

また、今後10年を見通したJAいわて中央

にも重要な研究対象として位置づけております。2022、23年度研究大会の「協同組合のアイデンティティを考える」というテーマ

め「食と農を支え、地域社会を豊かにする」ための総合事業の強化」を掲げ、下記の要領で研究会を開催いたします

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

す。第1回研究例会は「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割を考えるー食料安全保障の実現のためにー（仮題）」をテーマとして、8月23日（金）に奈良市において開催する予定です。第2回研究例会は、「協同組合としての地域社会の活性化に向けたJAの役割を考えるーJAの総合事業を活かした活性化の課題ー（仮題）」をテーマとして、11月6日（水）に大津市において開催する予定です。そして本年度の研究大会は、「総合事業の力による食農と地域社会の支え方ーその現状と課題ー（仮題）」をテーマとして、2月27日（木）に京都市において開催する予定です。

### 調査研究事業の紹介 JAいわて中央相談受託調査 津田 将



農業の多面的機能には、洪水防止、土砂崩壊防止などの防災機能、地下水涵養などの水の保全機能、大気調節のような緩和機能、生物多様性や農地空間を守る保全機能、伝統文化や地域社会の振興にかかわる社会的機能、癒しや学びの場を提供する人間的機能などがある。

これらの多面的機能は、WTO農業協定に対する国内農業保護の論拠として登場した。1999年成立の食料・農業・農村基本法に環境をめぐる多面的機能が盛り込まれたのは、この主張を裏づけるための政策的措置を示す必要に迫られたからだとはいえる。多面的機能の主張は、

おりしも国連で行われていた「ミレニアム生態系評価」と重なり合う面もあって、国際的にもそれなりの共感を

得る可能性があった。ミレニアム生態系評価では、生態系のもたらす恵みを、供給、調整、生息・生息地、文化的の4つのサービスに分類した。これらのうち、

供給サービスには市場で取引されるものが多く、他の3つは公共財・準公共財的な性格が強く、市場メカニズムだけでは十分に提供されない。そこに、公

共財・準公共財的なサービスを確認するための政策的干渉が正当化される理由がある。それなのに99年基

## 生物多様性の保全と農業(3)

改訂食料・農業・農村基本法の多面的機能論と生物多様性

池上甲一

✓スだったが、重点は脱炭素化を中心とする環境負荷の低減に移ってしまった。99年基本法は、どのような農業であれ、営農することが自動的に多面的機能の発揮に結びつくという認識を持っていた。それに對し、改訂基本法は、農業が環境負荷

を与えていることを公式に初めて認めた。環境に関する農業の位置づけが、180度の転換をしたのである。そのこと自身は正當に評価すべきである。

しかしこのドラスティックな転換の中で、生物多様性の保全という農業の多面的機能は従来

以上に後景に追いやられてしまった。「みどりの食料システム戦略」では、背景や政策の方向性として生物多様性にふれているが、具体的な取組としては一切言及されていない。また、具体的な数値目標としてのKPI2030は脱炭素化だけに焦

点を当てているし、いわゆる「みどり法」も生物多様性への言及はないに等しい。

生物多様性よりも脱炭素化だという方向は、例えばメタンの抑制を名目に、中干を徹底しようとする政策に典型的に示されている。中干が環境直接支払のメニューに入っていることもそうである。中干を徹底すると、オタマジャクシやヤゴが成体になることができずに死んでしまう。つまり、中干は生物多様性に悪影響を与える。そういう中干に助成金をつけることは、ネガティブな環境政策である。適切な中干や、中干なしでメタンを抑制できる民間技術も開発されている。こうした技術の普及にこそ、政策資源を投入すべきだろう。

（当センター理事・近畿大学名誉教授）

農協問題総合研究会  
開催のご案内

7月17日(水)～19日(金)、京都JABビルで開催します。

報告は「人口減少時代におけるまちづくりー深刻化する少子化問題とデジタル構想のゆくえー」中山徹氏(奈良女子大学名誉教授)、「コープこうべの人づくり方針と実践ー理念浸透に向け

た「協同の体験を語り継ぐ」取り組み―黒田直義氏（コープこうべ執行役員 人事・総務統轄本部長）、「人の組織から日本型総合農協のゆくえを考える」石田正昭氏（三重大学名誉教授）、「No.1きもつき実現のためのわがJAの改革の実践―JAトップとして取り組

んできたことを振り返って―下小野田寛氏（前JA鹿兒島きもつき代表理事組合長）、「迫り来る危機をどう打開するか―10年後を見通した戦略的対応を考える―増田佳昭氏（滋賀県立大学名誉教授）。シンポジウムは「人の『組織』」からJA改革を考える」を

テーマに田中均氏（JA松本ハイランド代表理事組合長）、生川秀治氏（JAみえきた代表理事組合長）らからの実践報告をもとに討論します。

**地域農業振興に関する研究会 開催のご案内**

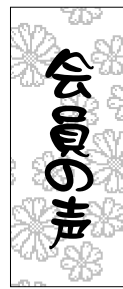
8月8日（木）～9

日（金）、京都JAビルで開催します。

報告は「持続可能な地域づくりを果たす自治体・JAの役割」岡田知弘氏（京都橘大学教授・京都大学名誉教授）、「『農』で地域を元気にする―自治体・JAへの期待と注文―」柿田みどり氏（明治大

学客員教授・農業ジャーナリスト）、「わが国農業の基本課題と今後の展望―基本法見直しで欠けていたものは何か―」谷口信和氏（東京大学名誉教授）。シンポジウムは「地域農業振興・活性化で果たすべき自治体・JAの役割―これからの機能

発揮と連携のあり方をめぐって―」をテーマに秋山豊氏（JA常陸代表理事組合長）、河合勝正氏（公益財団法人農林業公社しんしろ理事・元JA愛知東代表理事組合長）らからの実践報告をもとに討論します。



一昨年、JA全中のセツシヨンで掛川の「大日本報徳社」を訪れる機会に恵まれた。国の重要文化財である大講堂で聞いた

驚山恭彦氏の講義は貴重な体験だった。その時に前JA鹿兒島きもつき組

合長の下小野田さんとの縁で鹿兒島で「怠れば廃る塾」を主宰している八幡正則さんと知り合った。知り合ったといってもお

会いしたこともないが手紙、また月に一度の塾報が届く。「農協運動心得六か条」御年94歳、全く頭が下がるというか、形容詞が思いつかない。

まさしく報徳思想でのJA。掛川からこっちに帰って融資の営業である企業の社長さんと会ったのだがその社長は「道経一体」という言葉を使わ

れた。道徳と経営は一体であるという意味である。尊徳翁の言葉に「道徳なき経済は犯罪であり経済無き道徳は寝言である」というのがある。

もらって京都を後にするのだが。最後に「もしトラ」が現実味を帯びて来ているという。ランプ氏の側

今年度はコロナ禍で中止していた懇談会を再開します。

今年度から当センターが毎年度開催しております7回の研究会を割引価格で参加できる年間予約コースを設定しました。是非ともご利用ください。

## 片手にロマン片手にソロバン

竹下克美

これは私のJA経営の根幹をなす有り難い言葉だと思っている。その意味で私は職員に常がね「JA職員は『片手にロマン片手にソロバン』」

と言っている。農業開発研修センターにはJAにとって改革するものは何なのか？守るものは何なのか？JAは何処へ行こうとしているのか？確か

に聴講をして意見や質問を行う時間はあるが、こういった事象に対して議論を深める場が少ないように感じる。ただ、それでもいつも大きな刺激を

傾け、そして行動に移すことだ」

（JAしまね常務理事）

詳細は、<https://asridtc.or.jp/nitei.html>に掲載。